

2009-J-2

日本とロシア極東の経済関係の過去と新展開

高橋 浩

社団法人ロシアN I S貿易会ロシアN I S経済研究所副所長

2010年3月

<要約>

日本とロシアの貿易投資関係は、ソ連からロシアへの体制変化、ソ連解体後の混乱、いくつかの金融経済危機などがあったが、同時に日本企業のなかに期待と失望の大きなぶれが生じて、貿易、投資の推移に大きな増減がみられる。2000年代の後半に日本の大企業による工場建設がロシアで開始され、また、ロシアから石油ガス輸入が増え、ガस्पロムなどの大企業が日本での活動を活発化する動きが始まるとともに、日本企業はロシアを世界市場のなかの残された重要市場として、金融経済危機の悪い経済状況のなかでも、中長期的にビジネスの相手としてみる企業がでてきている。日ロの経済関係は短期的な経済状況によらない中長期的展望を考慮できる状況が、日本のビジネス界に生まれつつある。

1. ソ連時代の日本とロシアの経済関係 -日ソ共同のシベリア開発が主導

1970年代から1980年代の日ソ貿易は、輸出主導であった。当時の日本とソ連の間にはシベリア開発プロジェクトといわれるいくつかのプロジェクトが存在し、それらのプロジェクトが日本とソ連の貿易を牽引していた。それらのプロジェクトをあげると、第1表のようになっている。これらのプロジェクトの日本側の主体は民間組織である日ソ経済委員会が実施してきたものであるが、ソ連側の主体は、社会主義体制のもとで貿易が国家独占であったために政府となっていた。

1970年代に日本がシベリア開発プロジェクトに乗り出した背景には、1972年の石油ショックがある。石油ショックで資源不足を痛感した日本の財界および政府の一部は、資源獲得先としてソ連に目をつけたのである。石油、天然ガス、木材、石炭がその具体的対象となった。もっとも、ヤクートの天然ガス開発については、米ソ対立の激化等の国際関係の悪化によって頓挫したほか、サハリン石油ガス開発については、探鉱プロジェクトとして成功したとは言えないが、新生ロシアになって、それを引き継いだロシア時代のプロジェクトによって生産が開始された。木材と石炭については、ソ連時代に一定の成功をおさめた。また、資源輸出インフラの一貫としてポストーチニー港の建設も行われた。このシベリア開発においては、コンペンセーション方式といわれる一種のバーター方式がとられ、日本が輸出する機械、資材の代価は、その開発の結果輸入される資源で支払われることになっていた。シベリア開発プロジェクトは、日本とロシアの貿易拡大に貢献しただけではなく、ロシア極東の最大の港でシベリア鉄道の海への出口としてのポストーチニー港という輸送インフラ建設に役立った。また、南ヤクート炭は現在でも日本に輸出されており、シベリア開発プロジェクトは中長期的なロシア極東およびシベリアの経済発展に貢献した。

このようないわゆる日ソ間のシベリア開発プロジェクト以外では、1970年代のソ連では石油天然ガス開発が進み、日本から大口径鋼管等の鉄鋼の輸出が増加したほか、肥料プラントその他のプラント建設も日本企業が受注し、プラント輸出も大きかった。シベリア開発プロジェクトが輸出先行であったこと、およびその他のプラント輸出も多かったために、1970年代後半から日本とソ連時代の貿易関係では日本の輸出主導となった。

ソ連時代は、貿易の国家独占体制のもと、輸出代金の支払いが国家保証されており、契約に至るまでは難しさがあるが、輸出契約自体は大規模なものとなって日本の企業にとって大きなうまみのあるものであった。

(第1表)日本とソ連の間のシベリア開発プロジェクト一覧

プロジェクト名	成約年
第1次極東森林資源開発協力	1968年
第2次極東森林資源開発協力	1974年
第3次極東森林資源開発協力	1981年
ウランゲル湾（現ボストーチニー港）建設協力	1970年
第1次チップ・パルプ材開発協力	1971年
第2次チップ・パルプ材開発協力	1985年
南ヤクート原料炭開発協力	1974年
サハリン大陸棚石油・ガス炭鉱開発協力	1975年
ヤクート天然ガス探鉱開発協力	1974年 に中止

(出所)『環日本海交流事典'95～'96』(創知社、1995年)

2. ゴルバチョフ時代のロシア極東への明るい展望と日本企業の期待と失望の時代

ソ連時代末期は、経済的には混乱の時代の始まりとなり、前述の日本との国家プロジェクトも不遇の時代の始まりとなった。しかし、ロシア極東の将来展望ということでは、明るい側面が大きく現れ、ロシア極東がアジア太平洋地域に統合する動きが加速した時期でもあった。極東が、国際経済に閉ざされてきた時代からオープンな時代になった時期である。これは、1985年にソ連の最高権力者であるソ連共産党の書記長に、M. ゴルバチョフが就任してから後のことである。北東アジア経済圏、環日本海経済圏、その後ロシア極東を含む周辺地域の経済圏構想の端緒となったのがこの時期である。それを主導したのが、ソ連共産党書記長のゴルバチョフであった。とくに、1986年7月23日のウラジオストクでのゴルバチョフ書記長の演説および1988年9月16日の東シベリアのクラスノヤルスクでソ連のアジア政策上の重要な転換を行った演説である。

ウラジオストク演説では以下の重要な政策的提案を述べた。

- 1) アフガニスタンからのソ連軍の撤退
- 2) 中国との対話の開始

- 3) 米国との太平洋地域における軍縮
- 4) ゴルバチョフ書記長の日本訪問の可能性
- 5) ロシア極東の輸出促進と合弁企業の設立の可能性
- 6) ウラジオストク市の外国人への開放

クラスノヤルスク演説では、上記の2)、3)で触れた米国との軍縮、中国との関係改善に加えて以下のことを述べた。

- 1) 韓国との関係正常化の可能性
- 2) 極東への特別経済区の設立とロシア極東全体への経済特典の付与

このゴルバチョフ書記長の2つの演説に代表されるソ連の極東およびアジア政策の大転換が、日本企業を含む世界的なロシア極東への大きなブームをつくるきっかけとなった。日本では、環日本海圏構想、北東アジア経済圏構想など、これまで注目されなかった地域をめぐる経済圏構想が生まれた。とくに、日本企業が注目したソ連の政策は、合弁企業の設立の認可および、ロシア極東への優遇策や特別経済区の創設に関するものであった。また、ウラジオストク市への外国人への開放も日本企業の関心をそそった。日本企業による極東での合弁企業設立が相次ぎ、とくに沿海州のナホトカに作られた特別経済区に進出があいついだ。

ウラジオストク演説を受けて、日本企業だけで構成される見本市がウラジオストクで1987年5月に実施された。日本企業が100社以上参加し、それまで外国人に厳しく閉鎖してきた市に、多数の日本人が訪問し、ウラジオストクを中心として、ロシア極東が発展する雰囲気が大きく醸成されて行ったのである。このブームは、UNDPなどの国際機関をも巻き込むことになり、「大ウラジオストク構想」、ロシア、中国、北朝鮮の国境地域を対象とする「図門江（豆満江）開発構想」など、様々な巨大プロジェクト構想が作成された。しかし、このようなロシア極東をめぐる日本をはじめとする世界的な開発構想ブームはソ連解体後も見られたが、その後長くは続かなかった。

3. ソ連末期から新生ロシア誕生期の極東ブームおよび収束とその教訓

(1) トラブルの続発した日ロの経済関係

ソ連解体そして新生ロシアの誕生を経て、貿易・経済関係、とくに直接投資、外貨取り扱いをめぐる環境が激変した。ソ連時代は、資本主義に敵対する考えのもと、資本導入に対して厳禁の態度をとり、合弁企業の設立は認められてい

なかった。しかし、日本の業界関係者は、前述のようなウラジオストク演説にみられるソ連の対外経済政策の大きな変化、とくに1987年にはじまる合弁企業法の制定、企業の自主的外貨運用の開始という画期的なソ連の政策に大きな期待を寄せていた。しかしながら、その後、ソ連が解体し、新しいロシア誕生後の1990年代の歴史をみると、1992年のソ連の解体とその前後に生じた貿易債権の踏み倒し、外貨口座の凍結、数次にわたるロシアの対外債務のリスケジュール、1998年の金融危機と、事あるごとにビジネス関係構築の試みに冷水を浴びせかけるような出来事が続いた。

日本の対ソ連ビジネスは、三菱商事、三井物産、住友商事等の大手商社の取扱額が大きかったが、伝統的に専門商社といわれるソ連あるいは社会主義諸国に特化した商社の役割が大きかった。これらの専門商社としては、大手商社の別働隊の役割を果たす企業、また、地方に拠点をもち、いわゆる沿岸貿易といわれるものに関わってきた企業が存在する。大手商社にとっては、対ソ連ビジネスは、取扱額全体からみれば割合が低く、それに対して、専門商社の対ソ連ビジネスは取扱額が小さいものの、各社にとってソ連への依存度が高いだけに、日ソ間の経済関係が大きくその業績に反映し、日本の対ソ連ビジネスのアンテナあるいは先導者のような役目も果たしてきた。それだけに、ソ連の貿易代金の未払い問題を契機とするソ連・ロシアビジネス環境の度重なる悪化は著しく専門商社を中心とする企業の業績に悪影響を与えるとともに、日本国内の対ソ連ビジネスのイメージを大きく悪化させたのである。このように、ソ連解体後のロシアおよび旧ソ連諸国の混乱は、日本と旧ソ連諸国との経済関係に大きなダメージを与えた。

貿易債権の未払いに加えて合弁企業の乗っ取り問題も発生した。日本企業が投資して苦心惨憺して営業を軌道に乗せるようになると、相手方ロシア企業が行政、場合によっては裁判所と結託して、法外な要求をして、あるいは当該企業の支配権あるいは財産を強引に取得するというもので、ハバロフスク地方での紀山商事の空港ターミナル合弁「キヤマアビア」を皮切りに、同じくハバロフスクのレストラン合弁「アムールトレーディング」（日本側出資者はメディアクラフト）、サハリン州の大陸貿易の合弁ホテル「サンタリゾートホテル」、サハリンの北海道海外炭の合弁ホテル「サハリンサッポロ」などいくつかの合弁が乗っ取りにあって裁判あるいは係争問題となった。

（2）1990年代の輸出主導から輸入主導への貿易構造の変化

日本とソ連およびロシアとの貿易動向も前述の支払い遅延問題を境に、すなわちソ連からロシアに変化する過程で大きな変化が生じた。ロシアの経済が市場経済への移行に伴う混乱状態のなかで需要が大幅に落ち込むとともに、日本

企業は代金の未回収をおそれてソ連、ロシアへの輸出に際しては非常に慎重になり、輸出が大幅に落ち込んだ。回復をするのは、ロシアが1998年の金融経済危機後、2000年代に入ってからである。

(第2表) 日本とソ連の貿易動向

(単位 1,000ドル)

年次	総額	日本の輸出	日本の輸入	バランス
1957	21,618	9,294	12,324	▲3,030
1958	40,250	18,100	22,150	▲4,050
1959	62,516	23,026	39,490	▲16,464
1960	147,001	59,976	87,025	▲27,049
1961	210,789	65,380	145,409	▲80,029
1962	296,699	149,390	147,309	2,081
1963	320,076	158,136	161,940	▲3,804
1964	408,539	181,810	226,729	▲44,919
1965	408,556	168,358	240,198	▲71,840
1966	514,383	214,022	300,361	▲86,339
1967	611,606	157,688	453,918	▲296,230
1968	642,530	179,018	463,512	▲284,494
1969	729,810	268,247	461,563	▲193,316
1970	821,970	340,932	481,038	▲140,106
1971	873,147	377,267	495,880	▲118,613
1972	1,098,085	504,179	593,906	▲89,727
1973	1,561,911	484,210	1,077,701	▲593,491
1974	2,513,785	1,095,642	1,418,143	▲322,501
1975	2,795,818	1,626,200	1,169,618	456,582
1976	3,419,335	2,251,894	1,167,441	1,084,453
1977	3,355,752	1,933,877	1,421,875	512,002
1978	3,943,918	2,502,195	1,441,723	1,060,472
1979	4,372,145	2,461,464	1,910,681	550,783
1980	4,638,099	2,778,233	1,859,866	918,367
1981	5,280,121	3,259,415	2,020,706	1,238,709
1982	5,580,858	3,898,841	1,682,017	2,216,824
1983	4,277,250	2,821,249	1,456,001	1,365,248
1984	3,912,301	2,518,314	1,393,987	1,124,327
1985	4,179,838	2,750,583	1,429,255	1,321,328
1986	5,121,580	3,149,547	1,972,033	1,177,514
1987	4,915,138	2,563,284	2,351,854	211,430
1988	5,895,660	3,129,901	2,765,759	364,142
1989	6,086,203	3,081,676	3,004,527	77,149
1990	5,913,802	2,562,831	3,350,971	▲788,140
1991	5,430,542	2,113,711	3,316,831	▲1,203,120

(出所) ロシアNIS調査月報 (2009年5月号)

(第3表) 日本とロシアの貿易動向

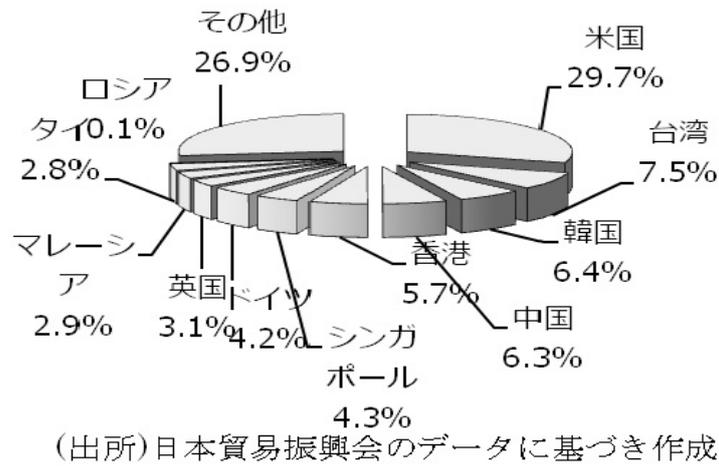
(単位 1,000ドル)

年次	総額	日本の輸出	日本の輸入	バランス
1992	3,479,722	1,076,743	2,402,979	▲1,326,236
1993	4,270,018	1,500,792	2,769,226	▲1,268,434
1994	4,657,524	1,167,162	3,490,362	▲2,323,200
1995	5,933,473	1,170,137	4,763,336	▲3,593,199
1996	4,973,438	1,024,655	3,948,783	▲2,924,128
1997	5,033,260	1,014,853	4,018,406	▲3,003,553
1998	3,861,423	969,331	2,892,092	▲1,922,761
1999	4,236,704	480,700	3,756,003	▲3,275,303
2000	5,163,619	571,358	4,592,261	▲4,020,903
2001	4,591,897	717,501	3,874,396	▲3,156,895
2002	4,219,154	942,498	3,276,656	▲2,334,158
2003	5,981,899	1,763,948	4,217,951	▲2,454,003
2004	8,804,382	3,110,610	5,693,772	▲2,583,161
2005	10,689,790	4,485,278	6,204,512	▲1,719,234
2006	13,723,183	7,065,490	6,657,693	407,797
2007	21,292,200	10,738,418	10,553,782	184,636
2008	29,655,685	16,374,432	13,281,253	3,093,179

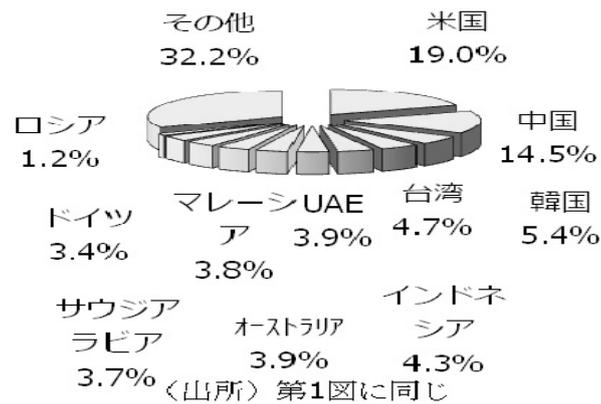
(出所) ロシアNIS調査月報 (2009年5月号)

もともと貿易赤字額が大きく節目の年となった2000年の日本とロシアの貿易動向をみると、1998年の金融危機後の大幅な減少の時期を経て、総額で50億ドルを回復した。これは、為替レートが円高にふれたためにドル建てで増えた要素もあるが、円建てでみても、とくに輸入が大きく伸びたことによる。一方、輸出については、若干伸びたとはいえ以前として10億ドルを大きく下回る水準に留まっている。結果として、日ロ貿易は40億ドルを越す過去最大の貿易赤字を記録した。この日本とロシアの貿易額は、日本の貿易に占める割合で見ると、輸出はわずかに0.1%、輸入で見ても1.2%という非常に低い割合である(第1図、第2図)。日本の貿易に占めるロシアの存在というものは非常に低いものである。しかも、輸出に占めるロシアの割合は1990年代を通じて下がり続けている(第3図)。それに比べると輸入は安定していた(第4図)。

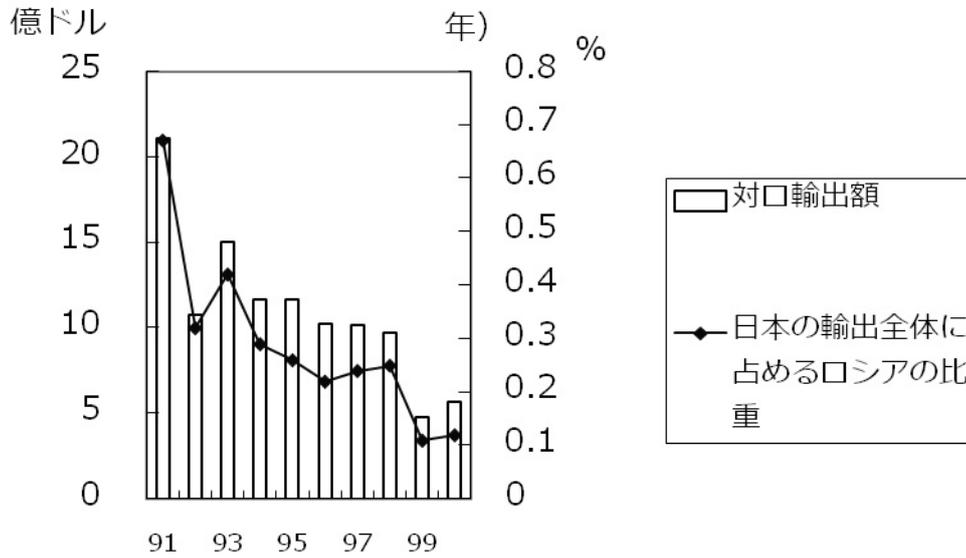
(第1図) 日本の主要輸出国とロシアの構成比
(上位10カ国とロシア, 2000年)



(第2図) 日本の主要輸入国とロシアの構成比
(上位10カ国とロシア, 2000年)

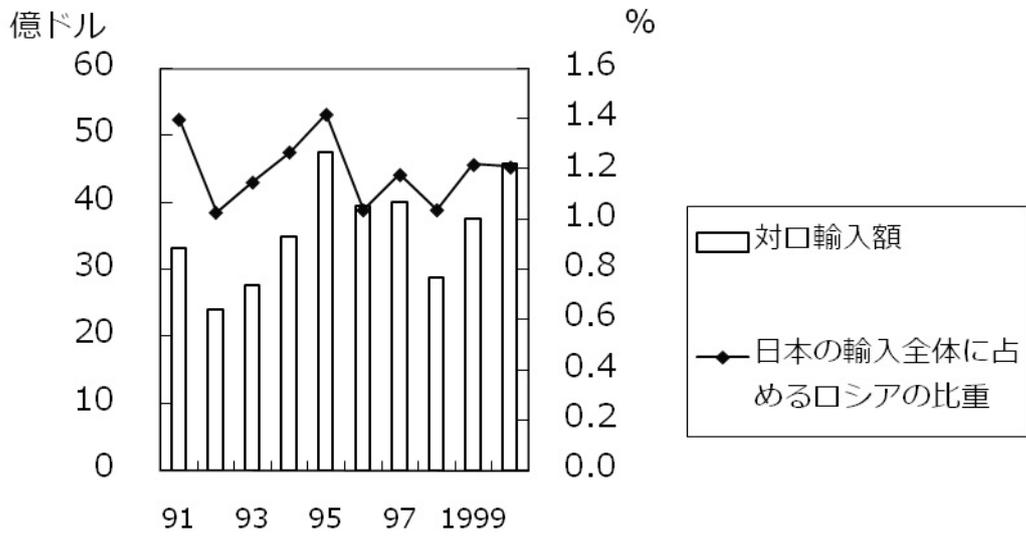


(第3図) 日本の対ロシア輸出動向 (1991~2000年)



(出所) 第1図に同じ

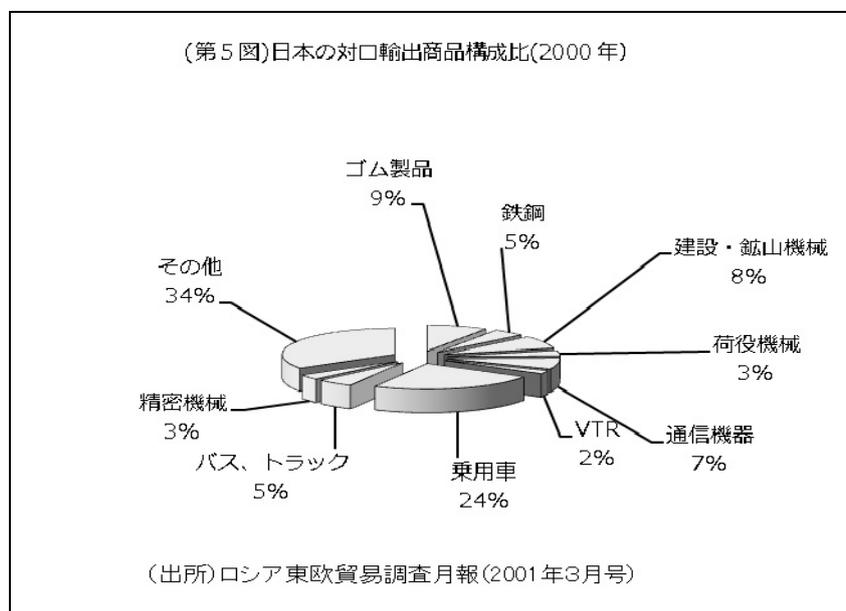
(第4図) 日本の対ロシア輸入動向 (1991~2000年)



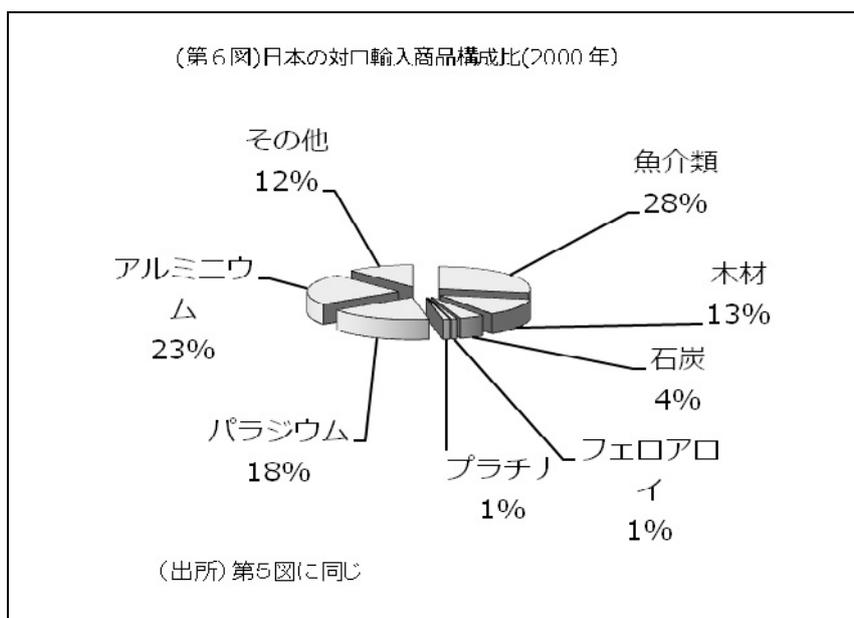
(出所) 第1図に同じ

2000年の日本のロシアへの輸出は若干回復したものの、以前として10億ドルを大きく下回った。輸出のなかで回復したものは自動車などの耐久消費財である。これら耐久消費財が、ソ連解体後の日本の対ロシア主要輸出品目となった(第5図)。ソ連時代に比べると、大型プロジェクトが壊滅状態になったことを反映し、産業機械・機器の輸出は大幅に減少した。

2000年の輸出の若干の増加は、1998年のロシアの金融経済危機以後の需要の大幅な低迷状況に若干の光りが射し、ロシアの消費需要がある程度拡大したことを反映している。一方、鋼管の輸出は若干減少した。輸出が回復しつつあるといっても、輸入の約46億ドルに比べると、わずかに6億ドル弱であり、1998年に輸出が10億ドルを下回って以降、輸出の低迷状況に変化はなかった。



2000年の日本のロシアからの輸入が大きく伸びたが、これは非鉄金属を中心とする単価の高騰の影響が大きい。その最たるものはパラジウムであり、数量では微減となったにもかかわらず、金額では約4億ドルと、ほぼ倍増した。アルミニウム及び同合金も数量も伸びたが、それを上回って金額でも大きく伸びた。ロシアからの最大の輸入品目は、魚介類、とりわけカニであり、この時期の日本とロシアの貿易を規定するキーワードはカニである。ロシアは日本人の好んで食するカニの安価な供給基地としての役目を負っていた(第6図)。



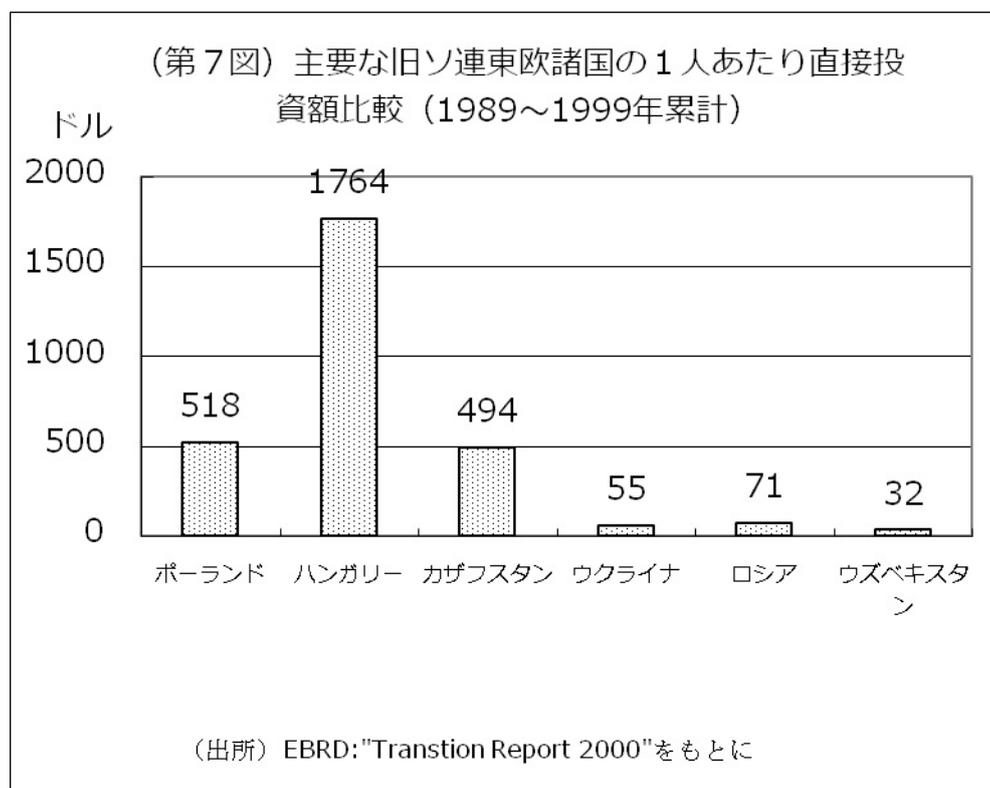
以上のように日本とロシアの1990年代の貿易、統計をみる限り、あまり明るいものではなかったが、この十数年の間、日本企業は外国直接投資を含む海外進出を激増した結果、日本企業の名前を冠した製品であっても、必ずしも日本製とは限らなくなった。また、仕事も海外企業との連携のなかで実施することも多くなった。1970年代から1980年代にかけて、日本は主としてシベリア極東を中心に機械・設備を輸出してきた。ソ連解体後は、産業需要が衰退するとともに一般消費需要が拡大し、当然のことながらモスクワを中心とするロシア西部が、それらの中心的な需要家となった。そうすると、日本企業も自動車、家電製品を販売するにあたって、欧州の日系法人が担当することが普通となっている。その場合は、日本からの輸出とはカウントされない。また、ロシアは中東のドバイ等の第3国経由の日本製消費財輸入も多いといわれている。黒海経由でロシアがトルコに天然ガスを輸出するいわゆる「ブルーストリーム・パイプライン」プロジェクトでは、日本企業がマレーシアに鋼管を輸出し、そこでコーティングの上、ロシアに輸出した。この場合も日本からのロシアへの鋼管輸出とはならない。このように、日本企業からロシア向け輸出は多様な形態になっており、貿易が相当な入超であっても、単純に日本企業からの輸出が少なかったと断定することはできない。

4. 日本のロシアへの直接投資の特徴

(1) 1990年代の状況

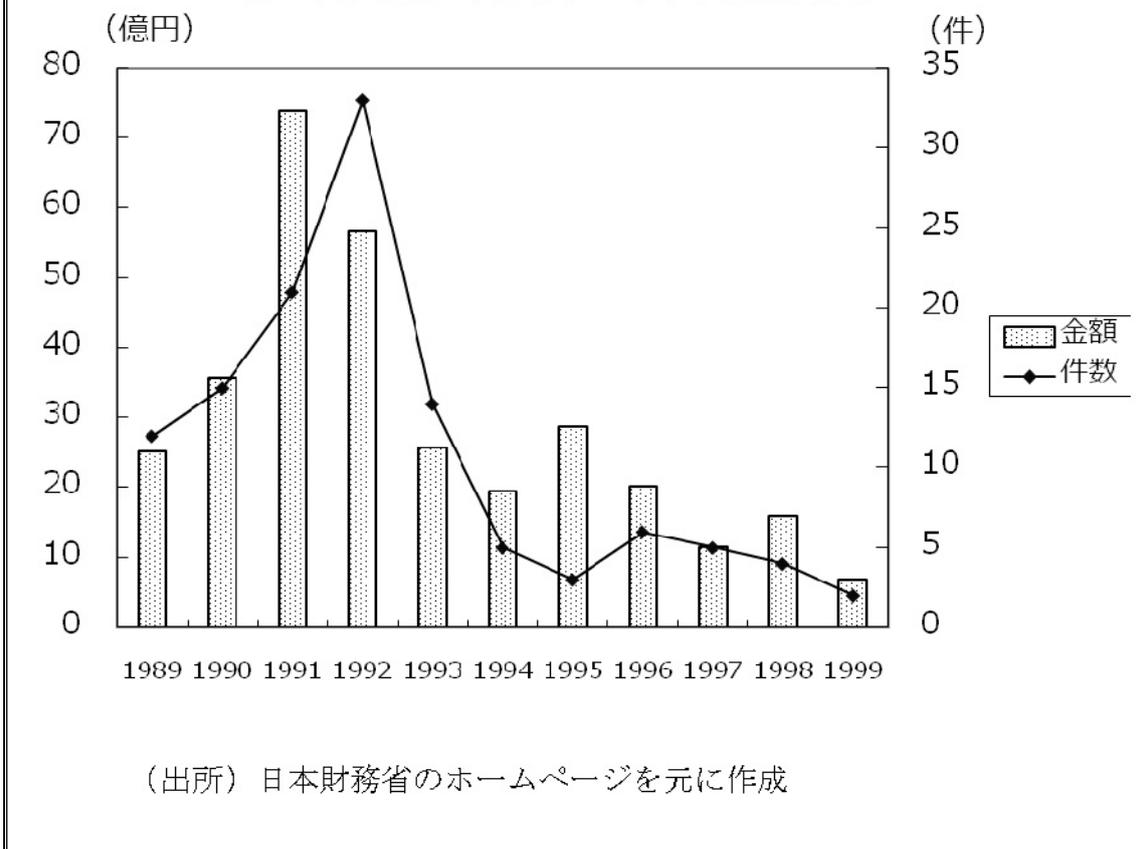
日本の対ロシア直接投資の特徴は、貿易と同様に欧米諸国等に比べると非常

に低い水準となっていた。この時期、米国が突出して大きな割合を占めているが、どんぐりの背比べで、比較をする意味はあまりない。例えば、EBRDデータに基づいて人口1人当たりの直接投資額を東欧諸国と比較すると一目瞭然である（第7図）。



日本の対外直接投資のデータを見ても、こちらも非常に少ない。最も投資額の多かった1991年で日本の対外直接投資全体の0.1%にしか過ぎない。平成11年度では、わずかに0.01%と限りなくゼロに近い。ちなみに、旧ソ連・東欧諸国のなかでの投資額の多いハンガリーだと、1991年では日本の対外直接投資全体の0.4%を占め、ほぼコンスタントに毎年数十億円、ときには百億円単位の投資を記録している。人口がロシアの15分の1で、これだけの直接投資がでている。第8図は、日本の財務省の統計をベースに1999年度までの対ソ連・ロシアへの投資推移を件数、金額で示している。ソ連末期に急増し、ソ連解体後に急減していることが如実にあらわれている。

(第8図) 日本の対ソ連・ロシア直接投資推移



以下に、その状況を分析してみよう。データとしても、まとまった確実なものがないために、筆者の所属するロシアNIS貿易会（当時はロシア東欧貿易会）が2000年末に日本企業に対して行ったアンケートを主に使用して分析を試みる。データ自体はサンプル数も少ないので、具体的な図表での掲示は差し控える。

アンケートにより、日系の現地法人の設立時期をみると、1987年の合弁法制定以後とくに、1989～1991年の4年間に設立件数が増加しており、1991年には年間で32件の法人が設立されている。これは、日本の財務省のデータともほぼ一致している。ソ連が解体しロシアとなった1992年にも設立ラッシュの傾向が続いたが、その後は衰退し、一時的にロシア経済がプラス成長となった1997年に再び若干増加する傾向をみせる。しかし、1998年の金融経済危機があつて以降は、再び低迷の状況が続いている。

この傾向からみると、前述の1980年代末の日本の対外投資ブームとソ連の合弁法制定からソ連解体直前までの一種の合弁ブームが一致していることがよくわかる。

直接投資の金額、量からみるのではなく、質というものをここでは考えてみる
ことが重要である。「先駆的な役割を担ったか」、「製造業のレベルアップに
貢献しているか」、「1件あたりの規模」といった基準で考えると、日本企業のロ
シアへの投資は、それほど捨てたものではないであろう。1987年、ソ連時代の
合弁法が制定された直後に、大陸貿易が出資したイギルマ大陸が設立されたこ
とは、画期的であり、これがその後のロシア極東への日本企業の投資増の引き
金となった。(もっとも、イギルマ大陸が設立されたイルクーツク州は、優遇税
制が適応された極東ではなく、東シベリアであった。) また、サハリンの石油・
ガス開発プロジェクト「サハリン-1」および「サハリン-2」に日本企業が出
資しているが、この2つは、いわゆる生産物分与契約(PSA)に基づいており、こ
の2件はPSA方式で成立し資源生産そして輸出に結び付いた数少ない事例であ
る。その意味で非常に先駆的な役回りを日本企業が一部を担った。投資規模も
総額ではそれぞれ100億ドルを上回り、日本企業としても数十億ドル単位の投資
となる。また、イギルマ大陸に代表される規模は小さいが、製材という製造業
にも貢献した。製材では極東、イルクーツク州等で日本との間で、14件が設立
されている¹。食品会社として著名な「味の素」もロシアのバイオ関連研究所と
合弁企業を設立し、製品開発に実を上げている。

以上、日本からの投資が少ない事実について書き、一方で質的には見劣りし
ないということを書いたが、日系の企業ということで広げると、投資額のレベ
ルは大きくなる。たとえば、日ロ関係でも重要なサハリンプロジェクト-2の投
資は、統計上、日本の対ロシア投資に入らない。なぜならば事業の主体がバミ
ューダ法人であり、このバミューダ法人に三井物産、三菱商事などの日本の会
社が出資しているからである。この案件では、日本からはバミューダへの投資、
ロシアからはバミューダからの投資となる。さらに、「日本たばこ産業」(JT)
が米国のRJRナビスコを買収したことにより、サンクトペテルブルグでのたばこ
工場が「日本たばこ産業」(JT)の系列となったが、これも欧州のJTの現地法人
からの投資となるようである。同じような例は、旭硝子にも同様のケースがあ
る。このように、日本からロシアへの投資とカウントされなくとも、日系企業
の投資ということであれば、その投資規模は一気に大きなものとなる。これら
3件だけでも10億ドルを超えるものと推定され、日本からの投資が少ないとい
う批判は当たらない。

対ソ連・ロシアビジネスとは直接の関係はないものの、ペレストロイカおよ
びソ連解体の歴史のなかで、ソ連に対して、合弁事業等のビジネス展開を行っ
てきた日本の会社が2000年から2001年にかけて倒産した。それは、新潟中央銀

¹ 中居孝文「日本企業の対ロ進出動向」『ロシアの経済動向と経済改革に関する調査研究』(財団
法人国際貿易投資研究所、2001年)。

行そして紀山商事である。紀山商事はハバロフスク、新潟中央銀行はウラジオストクの空港の改修工事に深く関わり、ある意味で、対ロシアビジネスに大きな功績をあげたといえる。新潟中央銀行の大森龍太郎氏は、2001年に逮捕され訴追を受けた。リスクに挑戦したトップを有し、ある意味で独断的に事業展開を行ってきた企業こそが、混乱期のソ連・ロシアビジネスを先導してきたのである。直接投資等の具体的な事業展開は行わなかったが、ソ連末期のペレストロイカの時代には、東邦生命社長であった太田清蔵氏が提唱する「太田構想」が、日本のマスコミで喧伝された。この構想は、国連が一時期喧伝した豆満江開発、大ウラジオストク開発構想に繋がるような雄大な構想であった。この構想の中味はともかく、注目したいのは、東邦生命のその後であり、結局は、会社自体が破綻の憂き目に会い、太田元社長も、不正融資によって訴追されることとなった。晩節を汚すこととなったものの、これら人物の行動がソ連およびロシアへのビジネスチャンス拡大という観点からすると、空港建設にも貢献したし、その功績を100%否定することもできない。

1980年代末からソ連解体前までは、多くの日本企業が非常に積極的に投資を行った。日ロ合弁の初期の企業にリゾート関連のリコーラドゥガ、リコースポルトという企業があり、バイカル湖の観光開発を実施しようとした。これらの企業は、日本側パートナーは個人であり、個人の判断のみでソ連に乗り込んだということができる。これらのリゾート開発の合弁企業は、日本のバブル時期のリゾートプロジェクトに似て失敗した。この合弁がなにも成果を上げなかったとして、その浅薄さを非難するのは容易い。日本語には、捨て石という言い方がある。このように、ソ連合弁初期は、日本のバブル経済の時期と重なっており、よくも悪くもそのようなバブル的気分が対ソ連投資を先導したことは否めない。

(2) 2000年代の日本の直接投資動向とロシア

日本の対外直接投資に占めるロシアの割合は0.1%にも満たない微々たるものである。2000年に入り、日本の対ロ直接投資は財務省のデータでは絶対額は大きく伸びているが、日本の直接投資に占める割合はほとんど変わっていない。2006年では比率としては最も高いがそれでも0.3%に過ぎない。確かに、これは非常に少ない数字である。その理由は、ロシア側に原因があるというのが、大方の日本企業の意見である。つまり、ロシアの投資環境の悪さに原因があるという説である。一方、ロシアの政府、企業の意見は、確かに投資環境の悪さに原因はあるが、それでは、なぜ、米国、ドイツ等の欧米諸国よりも著しく少ないのか、ということである。私見では、基本はロシアの投資環境の悪さに原因があるものの、総体的に欧米諸国よりも少ないのは、日本側に原因があると

理解している。その日本側の原因をあげてみよう。

一般的に、ソ連の対外開放と日本の対外直接投資増の時期は一致しており、1980年代末までは、日本全体の対外直接投資増とソ連への投資増はある程度重なる。変化が明確になったのは、やはり1990年代になってからであり、その後の合弁の動きはあまり順調ではなかった。「失われた10年」、1990年代の日本のバブル崩壊後の日本の経済停滞の時期を指すが、これこそまさにソ連解体後のロシアの混乱の時期と一致し、日本の経済活力の低下が原因で、日本企業の欧米あるいは韓国、中国等にくらべて投資意欲が小さくなったのである。ロシアは大部分の日本企業にとって、未知の国であり、リスクを調査し、投資をすることに対して相対的に消極的である。

第4表および第5表に、ロシアのデータに基づいた外国からの投資の統計を挙げた。日本が欧米に比して少ないという裏づけとなる。

(第4表) 主要投資国の投資額推移

(100万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
受入総額	12,295	11,773	9,560	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	103,769
1. キプロス	992	917	923	1,448	2,331	2,327	4,203	5,473	5,115	9,851	20,654	19,857
2. 英国	2,411	1,591	733	599	1,553	2,271	4,620	6,988	8,588	7,022	26,328	14,940
3. オランダ	540	877	541	1,231	1,249	1,168	1,743	5,107	8,898	6,595	18,751	14,542
4. ドイツ	1,647	2,848	1,695	1,468	1,237	4,001	4,305	1,733	3,010	5,002	5,055	10,715
5. ルクセンブルク	...	228	...	203	146	1,258	2,166	8,431	13,841	5,908	11,516	7,073
6. フランス	209	1,546	312	743	1,201	1,184	3,712	2,332	1,428	3,039	6,696	6,157
7. 英領バージン諸島	137	604	1,307	1,452	805	1,211	2,054	2,140	3,529
8. スイス	1,756	411	405	784	1,341	1,349	1,068	1,558	2,014	2,047	5,340	3,062
9. アイルランド	5,175	2,903
10. 米国	2,966	2,238	2,921	1,594	1,604	1,133	1,125	1,850	1,554	1,640	2,839	2,773
11. カザフスタン	1	3	2	6	12	51	195	439	733	1,116	1,469	1,065
12. 日本	139	60	42	117	408	441	1,005	153	165	695	484	864
13. ベラルーシ	2	1	1	1	1	47	420	292	447	624	956	193
14. アゼルバイジャン	0	0	0	1	0	2	6	9	55	72	95	179
15. ウクライナ	5	2	2	9	7	116	139	141	233	705	1,469	167
ー. オーストリア	378	83	43	79	423	376	394	811	1,057
ー. スウェーデン	72	146	70	308	72	139	233
ー. バハマ諸島	730

(注) 2008年の投資額の多い順に並べてあるが、順位は投資額が判明した国についてのみのものである。

(出所) ロシアNIS調査月報 (2009年7月号)

(第5表) 主要国のロシアへの投資残高

(2008年12月31日現在、100万ドル)

	受入額	構成比 %	直接 投資	証券 投資	その他 投資
投資受入残高合計	264,599	100.0	122,392	5,627	136,580
1. キプロス	56,902	21.5	40,732	1,728	14,442
2. オランダ	46,346	17.5	35,931	41	10,374
3. ルクセンブルク	34,402	13.0	1,217	273	32,912
4. 英国	30,811	11.6	4,647	2,339	23,825
5. ドイツ	17,425	6.6	7,275	26	10,124
6. アイルランド	9,662	3.7	480	0	9,182
7. フランス	9,542	3.6	1,927	1	7,614
8. 米国	8,769	3.3	3,193	662	4,914
9. 英領バージン諸島	8,267	3.1	5,470	200	2,597
10. 日本	4,077	1.6	651	1	3,425

(出所) ロシアNIS調査月報 (2009年7月号)

5. 極東中心の日ロ経済関係の功罪

日本とロシアの経済関係の特徴は、地理的な関係からロシア極東を中心に展開されて来たことである。既述の貿易の特徴（魚介類や木材の輸入が堅調な一方、輸出が激減）も、直接投資意欲の減退も、極東地域との関係を抜きに語ることはできない。

ロシア極東は、ロシア全体のなかで発展水準が低い地域であり、資源中心の産業構造を有しており、1970年代の日ロの政府レベルでのシベリア開発プロジェクト資源開発用およびその輸送用の機械・設備の輸出を日本が行うという構造になっていた。しかし、ソ連が解体し、国家の役割が低下したことにより、極東のプロジェクトも頓挫することとなった。また、経済水準の低さが割高な日本製品の入り込む余地を少なくした。他方、ロシアと韓国の急速な国交正常化は、極東における韓国企業と進出を可能にした。中ソ関係の改善も中国のロシア極東でのプレゼンスを拡大した。これにより、ロシア極東での日本企業の独占的地位は大きく揺らいだのである。

日本企業は、この逆境のなかで、木材加工あるいはホテル、レストラン等で極東への直接投資も積極的に実施したが、ビジネスが順調に進むと、ロシア側パートナーの乗っ取りや当局の厳しい税金の取り立てなどがあり、ビジネス遂行上の障害が多々あった。ビジネス環境の悪化とも関係するが、ロシア極東で最大人口をもち、北東アジア諸国とも隣接し、極東経済発展の中心となるべき沿海州が、知事と州都ウラジオストク市長の対立にみられるような政治的混乱と、治安の悪化、極端な電力不足等にみられる経済無策によって、円滑な極東

経済発展を進める事ができないことも大きく影響している。ウラジオストクが1991年に対外開放するはるか以前の1987年に、日本単独の見本市を同市で開催し、日本企業が大挙して同市を訪れたことは、日本企業が大きな期待を寄せていたことを示した。また、ソ連時代末期には、いわゆる経済特別区構想がソ連で浮上し、極東地域では同じ沿海地方のナホトカが、その有力対象地域として常にあげられた。ソ連における外資導入推進政策は、政権トップの強い指導のもとに進められた。そのメルクマールとなったのは、1986年のウラジオストクにおけるゴルバチョフ共産党書記長の演説で示されたものであり、日本企業としてもソ連の合弁が強く極東地方を意識したものであることを認識していたはずである。前述のナホトカでの特別区構想も、そして1988年に開始された極東地方を対象とした合弁企業の優遇措置も、日本企業に極東に大きな幻想を抱かせた。

このように、ソ連でペレストロイカが進行し、それと期を一にして、ソ連が極東重視姿勢を示したことが、日本企業に、これまで以上の極東への期待を駆り立てたといえる。このような、大きな期待の盛り上がりがあっただけに、ロシア誕生後のビジネス上の否定的な出来事が続くことによって、ロシアへの幻滅も大きかった。

6. 日本における中央と地方

ロシアにおいても、モスクワと極東が異なるように、日本でも首都東京と地方では、対ロシアビジネスにおいて大きな差がある。東京では、貿易全体、直接投資全体に占めるロシアの小ささを反映し、ロシアのプレゼンスはほとんどないといってよいだろう。それが北海道では、ロシアのプレゼンスは大きく異なってくる。北海道庁は、2001年から道庁の出先事務所をサハリン州の州都ユジノサハリンスクに置いている。すでに、それ以前に、北海道の貿易団体の名前において道庁は事務所を有しており、サハリン州とは非常に密接な関係をもっている。もちろん、日本全体からみれば、北海道は経済も停滞し、不況のまっただなかであり、経済規模も小さいが、北海道としては、その主要産業である漁業はロシアと不可分な関係にあるため、非常にロシアのプレゼンスは大きい。実際にも、北海道の港にはロシア人がたくさん押し寄せ、北海道で消費財を購入し、経済的に部分的ながらプラス効果があった時期がある。北海道の沿岸の根室、稚内などで、部分的にロシア景気ともいえるべき経済活況が見られたのである。

サハリンの石油ガス開発の進展に伴って、地理的に近い北海道の建設業界はサハリンでの事業に乗り出すところまでできており、港湾関連事業、外国人用のウィークリーマンションの建設など様々な建設、建材事業に取り組んでいる。北海道の建設業がこのようにサハリンでの事業を活発化させた背景には、過去、

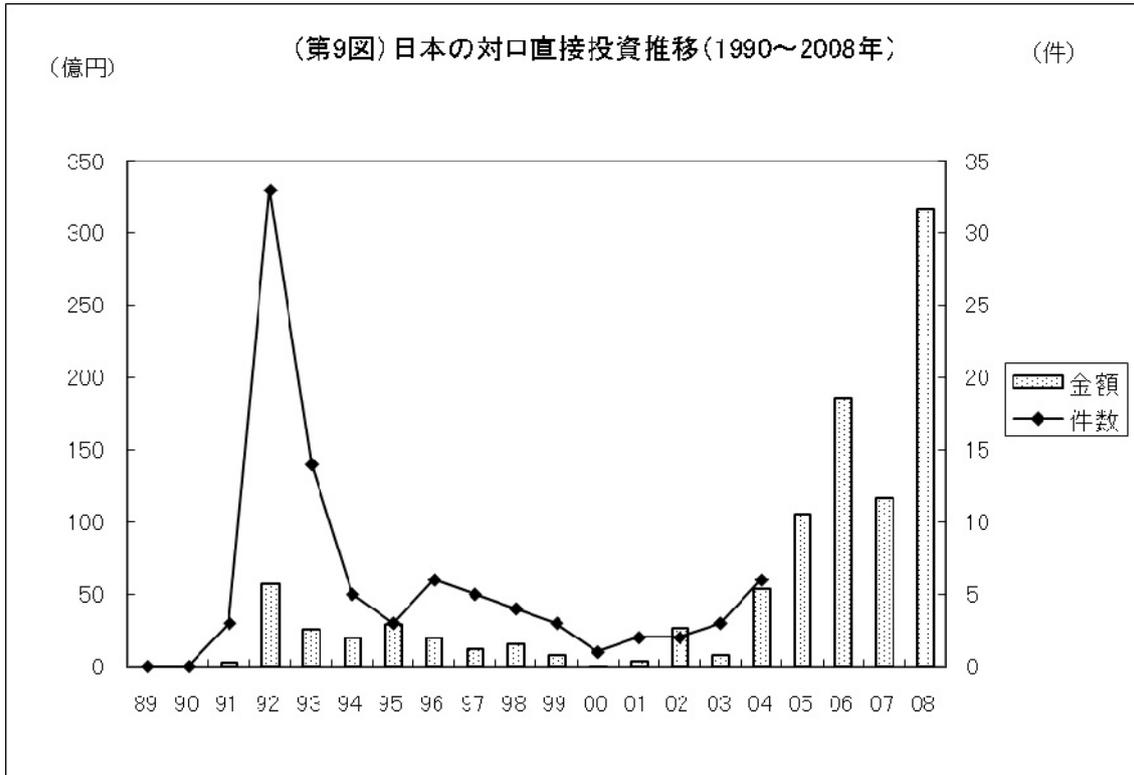
公共事業に大きく依存してきた北海道において、建設業が著しく衰退しつつある危機感がある。

新潟県、富山県の日本海沿岸地域でも対ロシアビジネスに積極的な県がある。伝統的に、これらの地域には、ロシアから木材輸入等のビジネスの定期貨物船が入港するなどして、ロシアとの経済関係強化への強い意欲が見られた。とくに、新潟では、既に1972年にハバロフスクと新潟との間に定期航空路が開設されている。

7. 2000年代の日ロ貿易の急速的拡大と2008年の金融経済危機以降の日ロ経済関係

(1) 2000年代の日ロ貿易の拡大と日本企業の本格的な工場建設の時代の到来

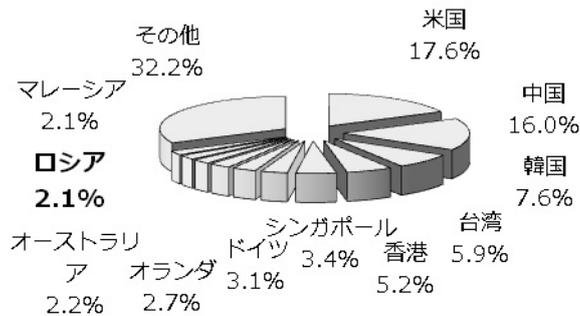
2000年以降日ロ貿易はロシアの経済回復とともに、日本の輸出を中心に大きく拡大した。とりわけ日本からの自動車輸出が急増し、2008年には日本のロシア輸出の4分の3を自動車（新車、中古車を含む）とトラックが占めるに至った。このような自動車輸出の増加を背景に、2005年にトヨタ自動車がサンクトペテルブルグに工場建設を決定し、2007年12月に生産が開始された。トヨタに続いて日産、三菱自動車工業もロシアでの工場建設を決定し、建設中である（スズキも工場建設を表明したが、2009年10月現在、プロジェクトは凍結中）。コマツも建機工場、いすゞがトラック工場、横浜ゴムも工場建設を進めるなど、日ロ経済関係は、貿易から本格的な工場進出の時代を迎えた。直接投資額でも、2000年代の後半に大きく伸びている（第9図）。



(出所) 日本財務省のホームページを元に作成

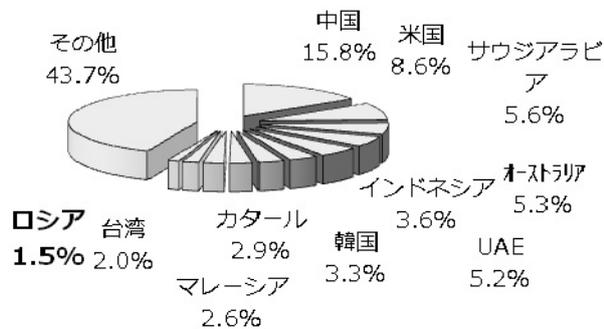
2008年の貿易額は299億ドルに達した。2008年の日本から対ロシア輸出額が日本の輸出全体に占める割合は2.1%で、国別ランキングでは10位にまでなった(第10図, 第11図)。

(第10図) 日本の主要輸出国とロシアの構成比
(上位10カ国とロシア, 2008年)



(出所) 日本貿易振興機構のデータに基づき作成

(第11図) 日本の主要輸入国とロシアの構成比
(上位10カ国とロシア, 2008年)



(出所) 第10図に同じ

(2) 急速的拡大から急激な縮小へ

2000年代後半から急速に拡大を続けてきた日ロ貿易は、金融経済危機が到来した2008年後半に急激な縮小に転じた。

貿易の急減の理由のひとつは単純な理由で、両国の経済不況が需要の大幅な減退をもたらしたということである。その傾向が顕著に現れて入るのが日本の対ロシア自動車輸出の減少で、2009年上半期の実績で見ると、実に80%減と、壊滅的な減少である。このために、日本からの輸出では、2008年上半期には対

ロシア輸出の4分の3を占めていた自動車の輸出が、2009年上半期には大きくシェアを落とした。もっとも、この自動車輸出の減少をもたらしたのは需要の急減に加えて、ロシア政府が自国の自動車産業の保護のために実施した輸入関税の引上も大きな影響を与えた。

輸入を見ても、宝飾品として、また日本の自動車産業の排ガス装置に必須な白金の輸入がこの1年間で激減している。

(3) 日ロの貿易関係への新しい要素

日ロ双方の経済の需要の大幅な減少という事実とは別に、貿易関係では新しい要素が数年前から現れている。それは、原油の輸入が大きく増加していることと、2009年に入ってから天然ガスの輸入が始まったことである。日本のロシアからの天然ガス輸入は、二国間貿易経済関係にとって重要な意義を持っている。また、新たな動きも胎動している。

①日本のロシアからの天然ガスの輸入は、1970年代のプロジェクトとしてかなりよい段階まで企画されたが、様々な原因で頓挫した（ヤクート天然ガス探鉱開発協力、第1表参照）。サハリンプロジェクトは、天然ガス輸入プロジェクトの復活で、しかも輸入という形で結実したという点で画期的である。

②ロシアが天然ガスをLNGに加工し、輸出することははじめてである。当然、パイプライン以外での輸出もはじめてである。

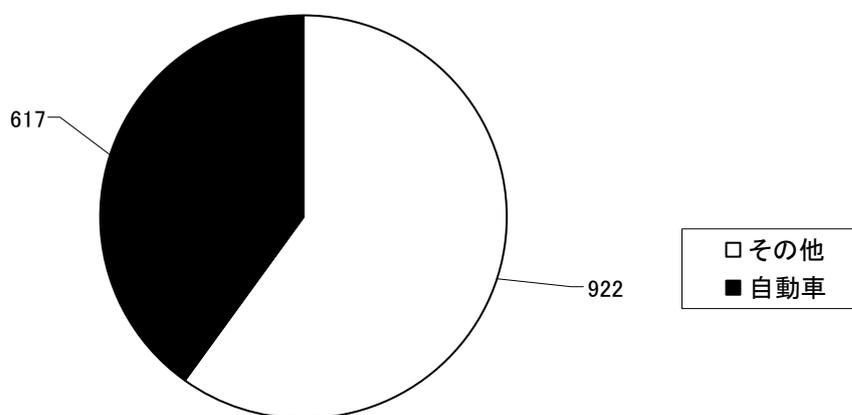
③日ロ関係において重要な意義をもつということを両政府首脳が認識し、日ロ首脳会談が2009年2月にサハリンで開催され、戦後初めて日本の首相がサハリンを訪問した。

④2007年代にガスプロムが日本向けLNG輸出の主体となっているサハリン2のプロジェクトの主要出資者となってから、日本企業とのコンタクトを強め、日本国内でプレゼンテーションを数回開催し、日本企業との関係強化にのりだし、日本支社設立の動きを示している。

このように、ロシアからの原油・天然ガス輸入の拡大、巨大ガス企業であるガスプロムの極東、日本での活動強化に伴い、欧州諸国と同様、日ロもエネルギー資源を軸にした経済関係を展開するであろう。同時に、ロシア企業の日本での活動の活発化の可能性もある。

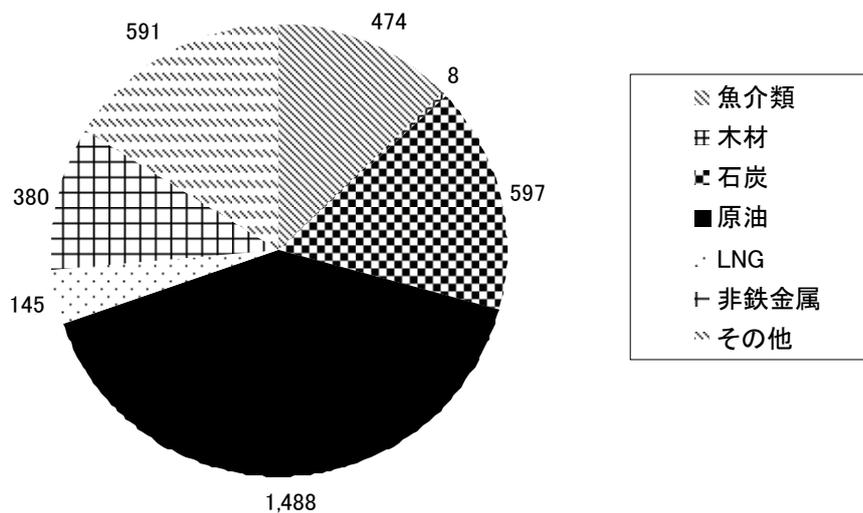
以下に、2009年の上半期の日ロ貿易の商品別構成を掲載した(第12図)、(第13図)。

(第12図) 日本のロシアへの輸出商品構成(2009年上半期)
(100万ドル)



(出所) 財務省のデータに基づき作成

(第13図) 日本のロシアからの輸入商品構成(2009年上半期)
(100万ドル)



(出所) 財務省のデータに基づき作成

(4) 日本の対ロシア輸出、投資

2008年の金融経済危機の発生により、日ロの経済関係は日本の対ロシア輸出

および投資意欲に大きな打撃を与えている。しかし、1990年代および1998年のロシアの金融危機時期の落ち込みに比べると、日本企業の対ロシアビジネスへの期待はそれほど落ち込んでいないようである。その理由は、自動車、建機、ゴム製造会社等の大手製造企業のロシア進出から、2009年に発表されたユニクロ（ファーストリテーリング社）や日清食品のロシア進出に見られるように、流通と食品等、様々な大手企業の進出により、ロシアが日本企業のビジネス対象国として普通の市場になってきていることがあげられる。一時的な金融経済危機にとらわれず、世界のなかで中長期的に成長が期待できる新市場としてロシアを重視している企業が少なからず存在するからである。

参考文献

- 『ロシア東欧貿易調査月報』（ロシア東欧貿易会、月刊）
『ロシアN I S調査月報』（ロシアN I S貿易会、月刊）
財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp>) の統計資料
日本貿易振興会ホームページ (<http://www.jetro.go.jp/top-j/>) の日本の貿易統計資料
金森久雄、小川和男 他編『環日本海交流事典'95～'96』（創知社、1995年）
中居孝文「日本企業の対ロ進出動向」『ロシアの経済動向と経済改革に関する調査研究』（財団法人国際貿易投資研究所、2001年）

GIARI Working Paper Vol. 2009-J-2,

2010年3月

発行者 早稲田大学グローバルCOEプログラム
「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」(GIARI)
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-21-1
早大西早稲田ビル5F 507号室
E-mail: affairs@waseda-giari.jp
Webpage: <http://www.waseda-giari.jp>
発行所 株式会社トライエックス